

平成**年**月**日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

募集期間内での申請
をお願いします。

赤文字は記入例、
青文字は留意点です。

申請書記入にあたって
は事前相談が必要です。
記入前/後に必ずご相
談ください。

(中小企業者又は自ら事業を行うNPO等の中小企業以外の者)

所在地 秋田県秋田市山王三丁目1-1

名称 株式会社ACTIVE食品

代表者職・氏名 代表取締役 企業 太郎 印

(農林漁業者)

所在地 秋田県秋田市山王四丁目10-1

名称 あきた活性化農園

代表者職・氏名 活性化 専太 印

平成28年度あきた農商工応援ファンド事業助成金交付申請書

平成28年度あきた農商工応援ファンド事業について助成金の交付を受けたいので、あきた農商工応援ファンド事業助成金交付要領第6条の規定に基づき、申請します。

1 助成事業の種類
農商工連携支援事業

2 助成事業に要する全経費
金 6,400 千円

※「別紙3 2 支出の部 助成事業に要する経費(A)」の合計数値をご記入ください。

3 助成金交付申請額
金 5,120 千円

※「別紙3 2 支出の部 助成金(C)」の合計数値をご記入ください。

4 助成事業の実施期間
平成28年**月**日～平成29年**月**日

事前にご相談ください。

※助成期間は交付決定日以降、原則3年以内ですが、申請書については、期間を1年としてご記入ください。(2年目以降についても、1年目と同様に審査を受ける必要があるため)

※募集回によって、事業開始できる時期、期間が異なります。

5 助成事業を行おうとする農商工連携体又はNPO等との連携体の内容
別紙1「農商工連携体又はNPO等との連携体の内容書」のとおり

様式第1号-1（第6条関係）

6 助成事業の内容

別紙2「助成事業計画書」のとおり

7 助成事業に要する経費の配分

別紙3「収支予算書」のとおり（次の書類を添付してください。）

- ① 積算金額の根拠書類（見積書、価格表等）
- ② 別紙3-1「委託・外注計画書」（事業の一部を第三者に委託又は外注する場合）

【添付書類】

- (1) 全体事業計画書（様式第1号-1-別紙4（事業実施期間が1年を超える事業について交付申請を行う場合に添付してください。））
- (2) 中小企業者（助成対象者が農商工連携体の場合）の定款、登記簿謄本（個人の場合は住民票抄本）、決算書（直近2期分、個人の場合は、税務署の受付印が押印された事業所得の確定申告書の写し）
- (3) 自ら事業を行うNPO等の中小企業以外の者（助成対象者がNPO等との連携体の場合）の定款又は規約等、登記簿謄本（特別の法律の定めにより設立し、法人登記を要しない場合は不要）、決算書（直近2期分）
- (4) 農林漁業者の定款又は規約等（個人の場合は不要）、登記簿謄本（個人の場合は住民票抄本）、決算書（直近2期分、個人の場合は、税務署の受付印が押印された事業所得の確定申告書の写し）
- (5) その他、あきた企業活性化センターが必要とする書類

※定款は、登記簿謄本と一致していることを確認し、原本と相違ないことを証明してください。
※登記簿謄本は最新（3ヶ月以内）を添付してください。
※合わせて支出根拠となる見積書等を添付してください。

※農商工連携応援団体支援事業に申請する場合は、様式第1号-2を使用してください。

農商工連携体又はNPO等との連携体構成員の内容書

1 連携体代表者

名称	代表者職・氏名	市町村名	主な事業内容
株式会社ACTIVE食品	代表取締役 企業太郎	秋田市	菓子の製造・販売

2 連携体構成員

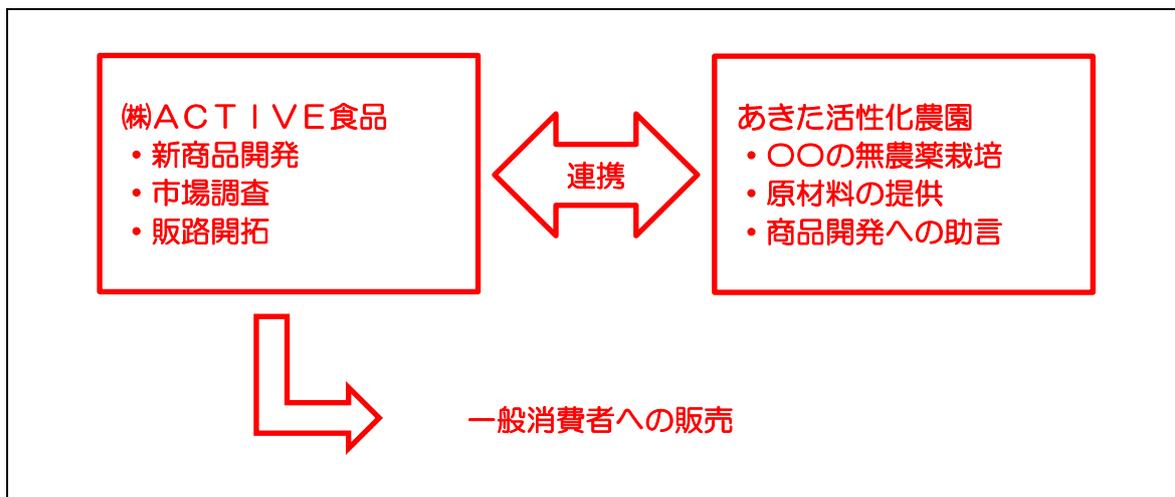
名称	代表者職・氏名	市町村名	主な事業内容
あきた活性化農園	活性化専太	秋田市	農業(〇〇の生産)

3 連携体の協力者

事業における協力者がいる場合、ご記入ください。

名称	役職・氏名	市町村名	主な事業内容

4 実践体制 (各構成員の役割や連携体制等を簡単なフロー等で記入してください。)



別紙1

農商工連携体又はNPO等との連携体構成員の内容書 (農林漁業者以外用)

(1) 名称 代表者職・氏名	株式会社ACTIVE食品 代表取締役 企業太郎					
(2) 所在地	〒010-8572 秋田県秋田市山王三丁目1-1					
(3) 設立年月日	昭和**年**月**日					
沿革	昭和**年**月**日 (株)ACTIVE食品 設立 平成**年**月**日 現在地に本社移転 平成**年**月**日 新工場建設					
(4) 資本金 (出資金)	5,000,000 円					
※1 出資構成	企業太郎70% 企業花子15% 山王次郎10% 他5%					
(5) 主たる業種	食品製造業					
(6) 主な事業内容	菓子の製造・販売					
(7) 経営上の強み、経営環境及び現在の課題	当社ならではの技術を活かし、〇〇を加工した〇〇を主に生産してきたが、近年、安価な競合他社製品の影響により、取引価格の下落が続いており、より付加価値の高い商品の開発が急務となっている。					
(8) 従業員数	役員	従業員 (人)				左記のうち正社員
		事務系	営業系	技術系	合計	
		3	5	10	20	15
(9) 本事業における役割分担	商品開発、市場調査、展示会出展					
(10) 本事業に係る自己資金の負担額	5,000千円 ※負担額については、連携体構成員の方と協議の上、お決めください。(特に負担割合は定めておりません)					
(11) その他特記事項	決算期末における目標値を記入してください。					
(12) 目標値	前期 (H26年 3月期)	直近期末 (H27年 3月期)	1年後 (H28年 3月期)	2年後 (H29年 3月期)	3年後 (H30年 3月期)	
総売上高	110,000千円	100,000千円	110,000千円	130,000千円	150,000千円	
助成事業に係る売上高	0	0	0	10,000千円	20,000千円	
(13) 連絡先	担当者職・氏名 商品開発部長 良品 造 担当者所属部署名 商品開発部 電話番号 018-***-**** F A X 番号 018-***-**** E-mail アドレス info@kigyo.or.jp ウェブサイト URL http://www.active-shokuhin.co.jp					

企業等の案内パンフレット等がある場合は添付してください。

欠格事項非該当申出書 (中小企業者様用です)

あきた農商工応援ファンド事業助成金の応募にあたっては、欠格事項には該当しません。
なお、応募日現在における国税及び地方税の納税状況は次のとおりです。

(以下の該当する項目の番号を○でかこんでください。)

① 滞納はありません。

2 以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。

税金名	課税年度	納期	延滞額(千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付すること。手形・小切手の場合は、振り出しが分かるものを添付。

申請日と同じ日付を記入してください。

平成**年**月**日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地 秋田県秋田市山王三丁目1-1

名称 株式会社ACTIVE食品

代表者職・氏名 代表取締役 企業 太郎



農林漁業者様の概要をご記入ください。

別紙1

農商工連携体又はNPO等との連携体構成員の内容書 (農林漁業者用)

(1) 名称 代表者職・氏名	あきた活性化農園 活性化専太				
(2) 所在地	〒010-0951 秋田県秋田市山王四丁目10-1				
(3) 設立年月日	平成**年**月**日				
沿革	平成**年**月**日 実父より農業の経営移譲				
(4) 資本金 (出資金)	円				
※1 出資構成					
(5) 主たる業種	農業 (米、野菜、果樹)				
(6) 主な事業内容 (作付面積、収穫量、飼養頭数など)	〇〇の生産 作付面積約**㎡ (**a)				
(7) 経営上の強み、経営環境及び現在の課題	当方が生産している〇〇は、農薬や化学肥料を一切使わず、〇〇の成分も他生産者に比べ多く含まれている。 商品の高付加価値化及び経営の安定化のため、加工食品への活用を含め、新たな事業展開が課題となっている。				
(8) 従業員数	役員	従業員 (人)			左記のうち正社員
		事務系	営業系	技術系	
	1		2	2	2
(9) 本事業における役割分担	〇〇の無農薬栽培、原材料の提供、商品開発のアドバイス				
(10) 本事業に係る自己資金の負担額	280千円※負担額については、連携体構成員の方と協議の上、お決めください。(特に負担割合は定めておりません)				
(11) その他特記事項	PR事項等あれば。 決算期末における目標値を記入してください。				
(12) 目標値	前期 (H26年 12月期)	直近期末 (H27年 12月期)	1年後 (H28年 12月期)	2年後 (H29年 12月期)	3年後 (H30年 12月期)
総売上高	20,000千円	25,000千円	25,000千円	30,000千円	35,000千円
助成事業に係る売上高 (〇〇)	0	0	0	5,000千円	10,000千円
(13) 最終先 提供した農産物の名称	担当者職・氏名 活性化専太 担当者所属部署名 農園栽培担当 電話番号 018-***-*** FAX番号 018-***-*** E-mail アドレス kasseika@nouen.or.jp ウェブサイト URL http://www.nouen.co.jp/				

企業案内のパンフレット等がある場合は添付してください。

欠格事項非該当申出書 (農林漁業者様用です)

あきた農商工応援ファンド事業助成金の応募にあたっては、欠格事項には該当しません。
なお、応募日現在における国税及び地方税の納税状況は次のとおりです。

(以下の該当する項目の番号を○でかこんでください。)

① 滞納はありません。

2 以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。

税金名	課税年度	納期	延滞額(千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付すること。手形・小切手の場合は、振り出しが分かるものを添付。

申請日と同じ日付を記入してください。

平成**年**月**日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地 秋田県秋田市山王四丁目10-1

名称 あきた活性化農園

代表者職・氏名 活性化 専太



事業計画の内容がわかりやすく簡潔に表現してください。

1 事業のテーマ

秋田県産無農薬〇〇を活用した安全・安心な健康食品と〇〇菓子の開発及び販路開拓

2 具体的な事業内容 (各項目を中心に簡潔に記載すること。別紙に記載しても可)

<p>必要性 事業の目的</p>	<p>〇〇が実施した食に関する志向の調査結果によると、最も高い割合であったのが「健康志向」で**%、ついで「安全志向」で**%であった。反面、これまで最も高かった「経済性志向」は減少に転じてきており、食に対する消費者の意識が変化してきていると言える。</p> <p>そうした中で、当社既存品は低価格競争もあり、売上が低調となっているため、健康食品としての高付加価値商品の開発により、他社製品との差別化を図ることが急務となっている。</p> <p>また、あきた活性化農園としても、経営の更なる安定化のため、加工食品への活用等、新たな事業展開が課題となっている。</p> <p>※当該新商品を開発しようとした着眼点(可能な限り社会的な視点からの内容が望ましい)についてご記入ください。</p>
<p>革新性</p>	<p>本事業は秋田県産無農薬の〇〇を利用する。</p> <p>〇〇の成分を多く含んだ安全・安心の素材を活かした〇〇菓子を開発し、県内及び首都圏へ向け、販路拡大を図る。</p> <p>競合する商品は、大手メーカーの〇〇や他社の〇〇になると思われるが、どの商品についても、無農薬の〇〇を使用したものはなく、素材において、優位性がある。また食感についても、〇〇を取り入れることによって、口当たりよく、食べやすい商品となり、他社製品とはまったく異なった独自性を打ち出すことができると考えている。</p> <p>※当該新商品は何が画期的・革新的なのかについてご記入ください。</p>
<p>市場性</p>	<p>◆新商品のニーズ 先の食に関する志向の調査からも言えるように、健康志向・安全志向の高まりを受け、価格よりも高付加価値な商品を求めるニーズが増えてきている。</p> <p>◆販売ターゲット 健康への関心がより高い高齢者層を中心と考えている。</p> <p>◆市場規模・動向 高齢者における菓子の市場規模は若い世代には及ばないものの、和菓子については、年齢が進むにつれて消費量が増えており、少子高齢化に伴い、今後とも市場は拡大していくと考えられる。</p> <p>◆販売戦略 当面は、県内外の百貨店やスーパー向けに単品での販売となるが、将来的には高級な贈答品としての販売も視野に入れている。</p> <p>※どのようなニーズを踏まえ、どのような顧客層に対して、どのような方法で販売していくかについてご記入ください。</p>

<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆あきた活性化農園が生産した〇〇を原材料とし、〇〇菓子を試作する。 ◆〇〇に定評のある専門家より、助言指導を受ける。 ◆試作品の成分分析、品質検査、市場調査を実施し、改良点を検討する。 ◆県内のデザイン会社に依頼し、生産過程及び成分を明示した商品パッケージの試作を行う。 ◆パンフレットを作成し、商品のPRを図る。 ◆展示会等へ出展し、販路を開拓する。 <p>当社にとって〇〇を素材として扱うことは初めての試みであるが、その点については、あきた活性化農園からの提案を受け、素材を有効に活用できる方法を検討し、商品の仕上げ段階においては専門家の助言を受ける。</p> <p>※連携体としてどのような取り組みをし、どのような手順で行うかについて、具体的にご記入ください。また、取り組む上での課題点及び解決策についても具体的にご記入ください。</p>
<p>実施体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆保有・提供する経営資源 <㈱ACTIVE食品> 食品加工・製造に係る施設及び設備 加工食品の開発技術及び品質管理技術 販路・顧客情報 <あきた活性化農園> 生産に係る施設及び設備 〇〇の無農薬栽培技術・ノウハウ ◆創意工夫 生産を通して〇〇を熟知しているあきた活性化農園より、商品開発におけるアドバイスを受けることで、より〇〇の特性を活かした商品開発が可能となり、これまでの当社における商品開発にはなかった発想が期待できる。 ◆人的能力、設備的能力 人的能力としては、〇〇の無農薬栽培におけるノウハウ、食品製造における生産体制をそれぞれが有している。 また、製造設備については、大部分は既存の機械装置で対応可能であるが、〇〇の工程において、〇〇機械が必要となるため、これについてはリースにて対応する。 ◆その他の連携体の強み 本事業における連携体としての最大の強みは、原材料の生産から製造・販売まで一貫した取り組みが行えることである。これにより、無農薬栽培というこだわりを商品へ注ぎ込むことができ、より消費者のニーズに合った商品開発を行うことができる。 <p>※事業実施に当たって、提供する経営資源及び取り組みについて、具体的にご記入ください。</p>

発売等開始時期は事業期間満了日以降の日付を記入してください。

3 事業実施による成果・効果

発売等開始 (予定) 時期 平成29年 8月	新商品又は 新役務の売 上げ目標額	事業完了後 1年目(年間) 10,000千円	事業完了後 2年目(年間) 20,000千円	事業完了後 3年目(年間) 30,000千円
成果・効果	<p><㈱ACTIVE食品> これまでの薄利多売の経営形態から脱却し、高付加価値商品の販売による収益の増加が見込まれる。また、高齢者向けの商品という特徴から、これまで取引のない業界へも販路拡大が期待できる。</p> <p><あきた活性化農園> 加工品への原材料提供により、〇〇の新たな供給先が見つかり、より安定した経営を確立できる。また、取引拡大に伴う生産量増加によって、新たな雇用も期待できる。</p> <p>本事業により開発された商品を通して、無農薬〇〇が認知されることによって、新たな地域ブランドの形成が見込まれる。地域ブランドとして無農薬〇〇を盛り上げていくことによって、地域農業の底上げ、新規雇用の創出などのほか、農業従事者の増加、またそれに伴う耕作放棄地の活用などの大きな効果も期待できる。</p> <p>※この事業の実施によって想定される地域への波及効果について具体的にご記入ください。</p>			

4 その他の特記事項、PRポイント等

<p>本事業では、〇〇菓子の開発をテーマとしているが、今後の展開によってはバリエーションを広げるも可能であり、今回の開発技術が確立されれば、別の農産物へも応用が可能であると考えている。</p> <p>農林水産資源が豊富である秋田県において、農商工連携の見本となれるよう頑張りたい。</p> <p>※この事業の実施によって想定される事業成果以外への期待や事業に対する意気込み等をご記入ください。</p>
--

5 他の補助金等の交付(申請)状況

名称	年度、補助金等の名称、主な事業内容、補助金等交付元、補助金等金額
〇〇補助金	平成**年度 〇〇補助金 〇〇の開発 秋田県〇〇課 500万円
	他に補助金等の交付を受けている、または現在申請を行っている場合はご記入ください。

※国、県、市町村又は公的な団体から補助又は委託を受けたことがあり、補助事業又は委託事業の終了した年度の翌年度から3年間を経過していない場合又は現在申請を行っている場合に記載してください。

6 事業実施スケジュール

項 目	*月												
試作品開発・改良	→												
専門家の指導				→									
成分分析・品質検査						→							
市場調査							→						
パッケージ作成								→					
展示会出展											→		

※1 主な取組のスケジュールを記入してください。

※2 実施期間が複数月に及ぶ場合は実施期間を矢印で記してください。

別紙3

収 支 予 算 書

1 収入の部 (単位：千円)

区 分	金 額	内訳等
自 己 資 金	1,280	(株)ACTIVE食品 1,000千円 あきた活性化農園 280千円
助 成 金	5,120	あきた企業応援ファンド助成金
借 入 金		
寄 付 金		
そ の 他		
計	6,400	

それぞれの区分ごとに助成率を乗じた数字を記入してください。
※千円未満については切り捨てとなります。

2 支出の部 (単位：千円)

区 分	助成事業に要する経費 (A)	助成対象経費 (B) (≤A)	助成金 (C) (≤B×助成率)	備 考
新商品開発費	5,100	5,100	4,080	
販路開拓費	1,300	1,300	1,040	
計	6,400	6,400	5,120	

◎消費税等仕入控除税額の減額 (有り) ・ 無し)

※1 本書の作成に当たっては、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額してください。ただし、作成時において当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が明かでないものについてはこの欄に記入してはなりません。

※2 助成事業に要する経費の区分ごとの金額は、本書の経費の区分ごとの金額と一致すること。

消費税及び地方消費税の課税事業者の場合は「有り」、課税事業者でない場合は「無し」に○印を記入してください。

支 出 明 細 書

(単位:円)

区 分	費 目	金 額	積 算 内 訳
新商品等 開発費	専門家謝金	360,000	30,000円×12回 360,000円
	専門家旅費	420,000	東京-秋田間 往復 35,000円×12回 420,000円
	構成員旅費	400,000	市場調査 旅費 400,000円
	原材料費	60,000	無農薬〇〇 1,200×50kg 60,000円
	リース料	2,400,000	〇〇工程に係る機械 200,000円/月×12カ月 2,400,000円
	検査・試験・分析費	400,000	成分分析費用 100,000円×2回 品質検査費用 100,000円×2回
	委託費	660,000	パッケージデザイン 300,000円×2種 パッケージ試作 1,000個×60円 60,000円
	印刷製品費	400,000	パンフレット作成 1,000枚×200円×2種 400,000円
販路 開拓費	構成員旅費	300,000	〇〇展示会 旅費 200,000円 〇〇総合展 旅費 100,000円
	出展経費	1,000,000	〇〇展示会 600,000円 〇〇総合展 400,000円
合 計		6,400,000	

- ※1 積算根拠がわかる資料等を添付してください。→見積書等の写しを添付してください。
- ※2 支出明細書の経費の区分ごとの金額は、収支予算書の支出の部の助成事業に要する経費の区分ごとの金額と一致すること。
- ※3 助成対象経費は、別表において示す別記のとおり。
- ※4 事業の一部を委託・外注する場合は、委託・外注計画書を添付してください。

※ここで記載する支出明細は、複数年の事業であっても、本年の事業期間分の費用を記載してください。

※外注費及び委託費については、総事業費の2分の1以内としてください。

※支出試算にあたっては、金額が1,000円単位で試算してください。

委 託 ・ 外 注 計 画 書

委託・外注の内容	パッケージデザイン及び試作品製作
委託・外注の期間	平成28年**月**日～平成29年**月**日
委託・外注（予定先）の名称等	名 称:〇〇パッケージ㈱ 所在地:秋田県秋田市
委託・外注先の選定方法	既存事業においても取引があり、弊社の商品特徴をとらえたデザイン制作が可能であるため
委託・外注の理由・必要性	弊社ではデザイン及びパッケージ制作の技術を有していないため

※ 委託・外注業務ごとに作成してください。

記入例

全体事業計画概要書

これ以降については、2年間または3年間の事業を計画されている申請者様に記入していただくことになります。

1 全体事業実施期間
平成28年**月**日～平成30年**月**

2 1年を超えて助成事業を実施する理由

1年目は、昨年度産の秋田県産無農薬の〇〇を使って試作開発を行い、2年目以降において本事業用に栽培した〇〇を使って量産化に向けた商品化を進めるため。

3 事業実施スケジュール

事業実施年 項目	第1事業実施年	第2事業実施年	第3事業実施年
主な事業内容			
具体的な実施方法・手段 (実施時期)			
当該年の事業成果・効果			

※ 「事業実施年」とは、事業実施開始から1年間ごとの期間をいう

1年目に複数年事業として記入する場合

事業内容、実施方法を項目に沿って、年ごとに簡潔に記入してください。

2年目以降に記載する場合

過年度分は、実績に基づき記載し、新実施年分は、新たに申請する内容を記載してください。

全体収支予算書

1 収入の部

事業実施年 区分	第1事業実施年		第2事業実施年		第3事業実施年	
	予算額	内訳等	予算額	内訳等	予算額	内訳等
自己資金	千円	※構成員ごとの内訳を記載すること	千円	※構成員ごとの内訳を記載すること	千円	※構成員ごとの内訳を記載すること
助成金	千円		千円		千円	
借入金	千円	※構成員ごとの内訳を記載すること	千円	※構成員ごと、借入先を記載すること	千円	※構成員ごと、借入先を記載すること
	千円		千円		千円	
計	千円		千円		千円	

2 支出の部

事業実施年 区分	第1事業実施年		第2事業実施年		第3事業実施年	
	金額	内容(主な用途及び金額)	金額	内容(主な用途及び金額)	金額	内容(主な用途及び金額)
新商品開発費	千円		千円		千円	
販路開拓費	千円		千円		千円	
	千円		千円		千円	
合計	千円		千円		千円	

◎ 消費税等仕入控除税額の減額(有り・無し)

※1 本書の作成に当たっては、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して行うこと。ただし、作成時において当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が明かでないものについてはこの限りではありません。

※2 経費の区分ごとに分類してください。

※3 助成対象経費は、別表において示す別記のとおり。

※4 項目が多岐にわたる場合、適宜行を追加し記載してください。